

事業概要シート

施策 0801 低所得者の生活支援

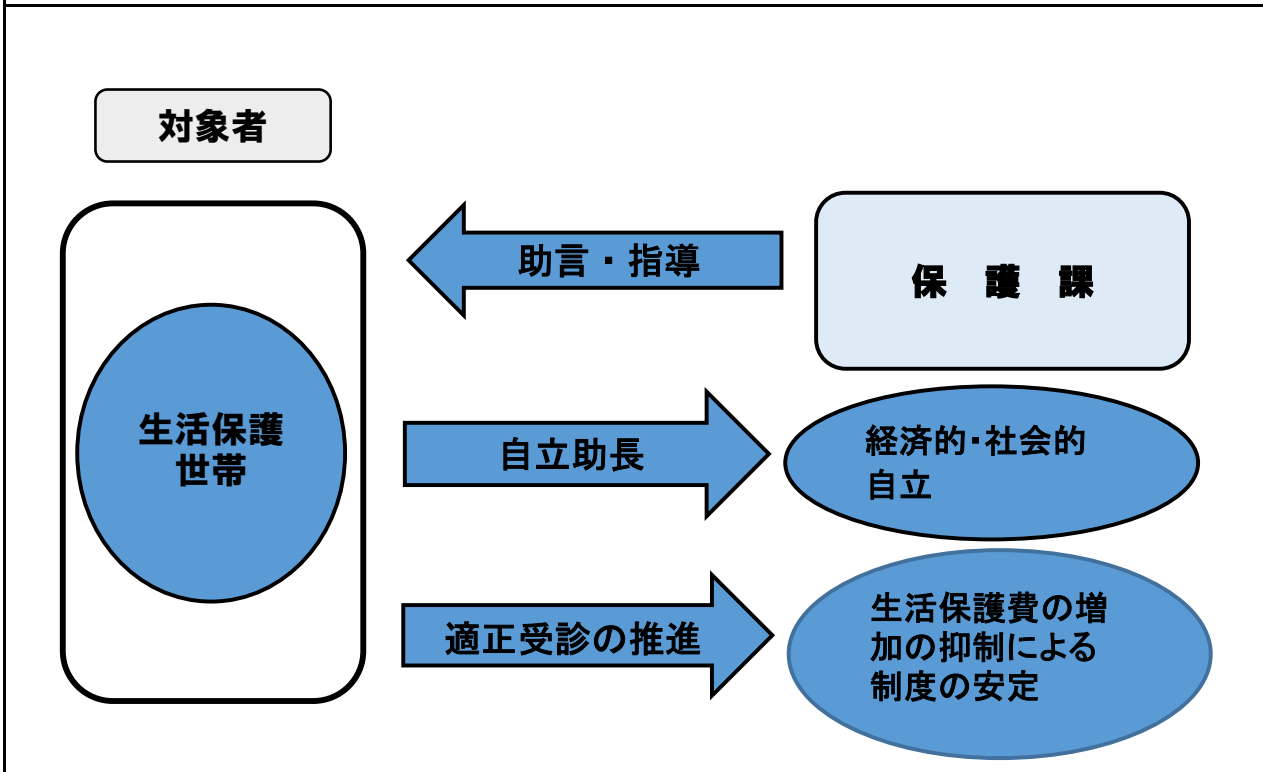
<>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	生活保護適正実施推進事業	現状維持	予算額	
				8,439 千円
事業期間	昭和56年度 ~		<< 14,640 >>千円	
根拠法令要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	財源内訳	国庫支出金	7,202 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	1,237 千円

【事業の目的・概要・対象】

被保護者の自立助長を促すとともに保護費の適性支給により扶助費の増加を抑えることを目的として、次の取り組みを行う。

- ①研修等による職員のスキルアップを図る。
- ②被保護者の収入・資産・扶養義務者の状況を把握してチェックを行い、保護費の適正支給を図る。
- ③医療扶助の適正化のため、長期入院患者の退院促進や重複受診の適正化等の取り組みを行い、扶助費の抑制を図る。



【背景】

少子高齢化の進展や貧困の連鎖などの社会情勢の変化により、扶助費が増加の一途をたどっており、増加を抑制するための取り組みが必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	山下 浩典
担当者	山口 幸一郎	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	訪問件数（延件数）	目標値 件	1,382	1,332	1,300	1,300	1,300
②	実態調査（新規・病状・課税調査）	目標値 件	8,800	8,700	8,700	8,700	8,700

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	課税調査実施による収入認定適正化件数	目標値 件	34	35	35	35	35
②		目標値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	9,617	9,818	14,640	8,439	8,439	8,439	59,392
国庫支出金	7,594	7,056	10,328	7,202	7,202	7,202	46,584
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	2,023	2,762	4,312	1,237	1,237	1,237	12,808
人件費	32,552	32,730	32,003	32,003	32,003	32,003	193,295
職員(人)	4.40人	4.45人	4.35人	4.35人	4.35人	4.35人	26.25人
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
嘱託員(人)	0.30人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	1.30人
フルコスト	42,169	42,548	46,643	40,442	40,442	40,442	252,687

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	被保護者の自立助長に対する助言・指導を行うことにより低所得者の生活の安定に寄与する。また扶助費の増加を抑制することにより、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--